

議 案 第 4 3 号

平 成 2 9 年 度

農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）

橋 本 市

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 農業集落排水事業費	70,070	△4,541	65,529
2 公債費	58,500	△1,089	57,411
歳出合計	129,570	△5,630	123,940

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
△450			△4,091
			△1,089
△450			△5,180

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金 426 千円
(項) 1 分担金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
1 分担金及び負担金	5	421	426
1 分担金	5	421	426
1 農業集落排水事業費分担金	5	421	426

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
1	農業集落排水事業費分担金	386	386	上中・下中地区農業集落排水事業費分担金 (下水道課)
2	滞納繰越分農業集落排水事業費分担金	35	35	滞納繰越分山田・出塔地区農業集落排水事業費分担金 (下水道課)

(款) 2 使用料及び手数料 21,399 千円
(項) 1 使用料

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
2 使用料及び手数料	21,599	△200	21,399
1 使用料	21,599	△200	21,399
1 農業集落排水使用料	21,599	△200	21,399

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
1	現年度分農業集落排水使用料	△200	△200	現年度分山田・出塔地区農業集落排水使用料 (下水道課)

(款) 3 国庫支出金 7,550 千円
(項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
3 国庫支出金	8,000	△450	7,550
1 国庫補助金	8,000	△450	7,550
1 農業集落排水事業費国庫補助金	8,000	△450	7,550

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
1	農業集落排水事業費補助金	△450	△450	農山漁村地域整備交付金 (下水道課)

(款) 4 繰入金 89,006 千円
(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
4 繰入金	94,407	△5,401	89,006
1 一般会計繰入金	94,407	△5,401	89,006
1 一般会計繰入金	94,407	△5,401	89,006

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
1	一般会計繰入金	△5,401	△5,401	一般会計繰入金 (下水道課)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
歳 入 合 計	129,570	△5,630	123,940

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

3 歳 出

(款) 1 農業集落排水事業費 65,529 千円
(項) 1 農業集落排水事業費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 農業集落排水事業費	70,070	△4,541	65,529	△450			△4,091
1 農業集落排水事業費	70,070	△4,541	65,529	△450			△4,091
1 総務費	13,799	△450	13,349	△450			
				△450			
2 農業集落排水管理費	56,271	△4,091	52,180				△4,091
							△135
							△3,956

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
13 委託料	△450	7811 農業集落排水事業最適化整備構想に要する経費	△450	(下水道課)
		13 委託料	△450	
		農業集落排水事業機能診断最適整備構想策定委託料	△450	
2 給料	17	7802 農業集落排水管理人件費	△135	(職員課)
3 職員手当等	△52			
4 共済費	△100	2 給料	17	
15 工事請負費	△3,956	職員給	17	
		3 職員手当等	△52	
		期末手当	4	
		勤勉手当	△56	
		4 共済費	△100	
		職員共済組合負担金	△100	
		7803 吉原地区農業集落排水管理に要する経費	△3,956	(下水道課)
		15 工事請負費	△3,956	
		マンホールポンプ場制御盤移設工事費	△3,956	

(款) 2 公債費 57,411 千円
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 公債費	58,500	△1,089	57,411				△1,089
1 公債費	58,500	△1,089	57,411				△1,089
2 利子	12,032	△1,089	10,943				△1,089
							△1,089

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
23 償還金利子及び割引料	△1,089	7809 長期債利子償還費	△1,089	(下水道課)
		23 償還金利子及び割引料	△1,089	
		長期債償還利子	△1,089	

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
歳 出 合 計	129,570	△5,630	123,940	△450			△5,180

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	2		6,629	3,944	10,573	2,242	12,815	
補正前	2		6,612	3,996	10,608	2,342	12,950	
比 較			17	△ 52	△ 35	△ 100	△ 135	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
	補正後	276	75	1,000	1,586	1,007	
	補正前	276	75	1,000	1,582	1,063	
	比 較				4	△ 56	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	17	給与改定に伴う増減分	17	給料表改正による増	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	△ 52	制度改正に伴う増減分	6	給料表改正による増	期末手当 4 勤勉手当 2
		その他の増減分	△ 58	手当額の変動等による減	勤勉手当 △ 58

(2) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成30年1月1日 現在	平均給料月額(円)	278,914
	平均給与月額(円)	316,019
	平均年齢(歳)	36歳 11月
平成29年1月1日 現在	平均給料月額(円)	273,406
	平均給与月額(円)	327,579
	平均年齢(歳)	35歳 11月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	146,100	146,100
大学卒	178,200	178,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			合 計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	7			7		
	6			6		
	5	1	50.0	5	1	50.0
	4			4		
	3			3		
	2			2		
	1	1	50.0	1	1	50.0
	計	2	100	計	2	100
平成29年1月1日現在	7			7		
	6			6		
	5	1	50.0	5	1	50.0
	4			4		
	3			3		
	2			2		
	1	1	50.0	1	1	50.0
	計	2	100	計	2	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	
補正後	職 員 数	(A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	2	2
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		1号給	(人)		
		3号給	(人)		
比 率 (B)/(A)		(%)	100	100	
補正前	職 員 数	(A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	2	2
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		1号給	(人)		
		3号給	(人)		
比 率 (B)/(A)		(%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.075	2.225	4.30	有	
補正前	2.075	2.225	4.30	有	
国の制度	2.075	2.325	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市内全域
支 給 率 (%)	0.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異	市:配偶者13,000円、子6,500円 国:配偶者10,000円、子8,000円
住居手当	同	
通勤手当	同	